

2018年3月期 決算説明会

1. 当期決算の概要(連結)
2. 次期業績見通し
3. 中期経営計画 TRANSFORM 2020の進捗状況

2018年5月15日

日本光電工業株式会社

証券コード : 6849

<https://www.nihonkohden.co.jp>

Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**

1

当期決算の概要(連結)

1) 当期の決算概要

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	前期 2017/3	当期 2018/3		
		期初予想	実績	対前期増減率 (%)
売上高	166,285	175,000	174,249	4.8
国内売上高	124,764	128,000	128,144	2.7
海外売上高	41,520	47,000	46,105	11.0
売上総利益 (売上総利益率)	79,226 47.6%	-	82,759 47.5%	4.5
営業利益 (営業利益率)	13,585 8.2%	15,000 8.6%	14,517 8.3%	6.9
経常利益	14,053	15,000	14,501	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,149	10,200	9,154	0.1
平均レート	(2017/3)	(2018/3)	(2018/3)	
1ドル	109.2円	110円	111.0円	
1ユーロ	119.3円	115円	130.0円	

為替影響除く: +8%

・重要商談での価格対応が影響
・自社品売上比率は上昇

自社品 売上比率	2017/3 63.1%	2018/3 64.0%
-------------	-----------------	-----------------

【特別損失】	2018/3
退職給付費用※1:	225百万円
課徴金等※2:	195百万円

法人税等調整額の増加:
米国税制改正の影響約8億円

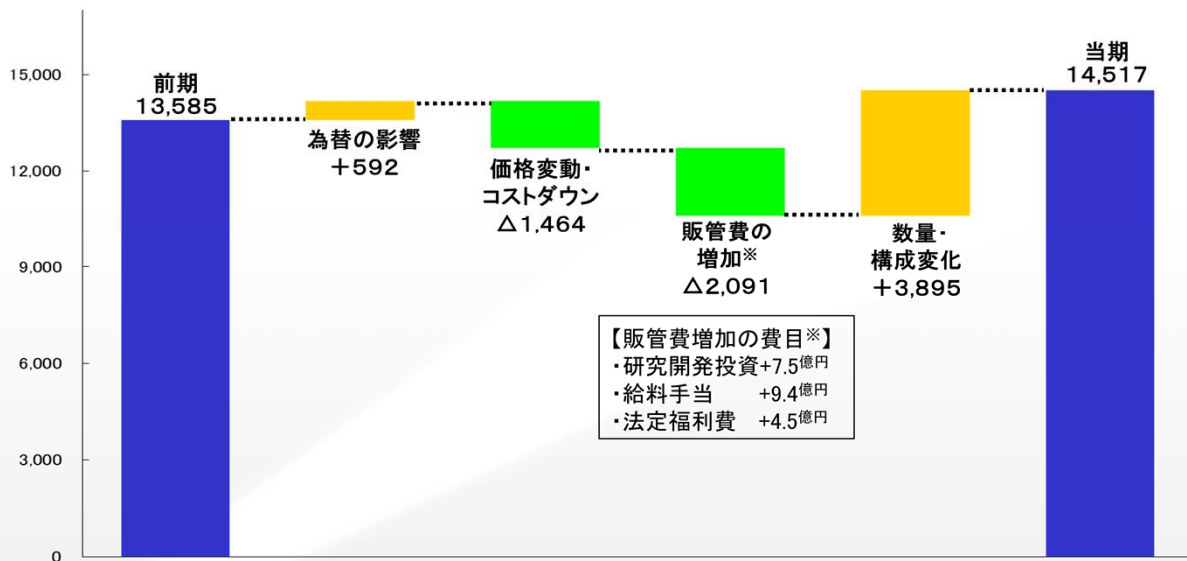
※1 確定拠出年金制度移行に伴う損失

※2 日本光電ヨーロッパ(有)に対するドイツ行政上の過料見込額

- 売上高は4.8%増の1,742億円となりました。国内売上高は2.7%増の1,281億円、海外売上高は11%増の461億円、現地通貨ベースでは8%の増加となりました。
- 期初予想に対しては、国内は予想を上回りましたが、米国とアジア州が未達となり、全体で8億円下回りました。
- 粗利率は、0.1ポイント減の47.5%となりました。自社品の売上比率は上昇しましたが、重要商談における価格対応や、消耗品事業拡大に向けた機器本体の価格対応などが、影響しました。
- 営業利益は、増収効果により6.9%増の145億円と増益でしたが、期初予想には届きませんでした。
- 純利益については、特別損失の計上や法人税等調整額の増加により、0.1%増の91億円となりました。
- 当期は全体に回復基調となり、増益となりましたが、粗利率の改善が課題として残りました。

2) 営業利益増減の要因分析

(単位:百万円)



※「販管費の増加」は為替の影響を除いた営業利益増減要因としての金額、「販管費増加の費目」は円建ての販売費及び一般管理費のうち主な増加金額を表しています。

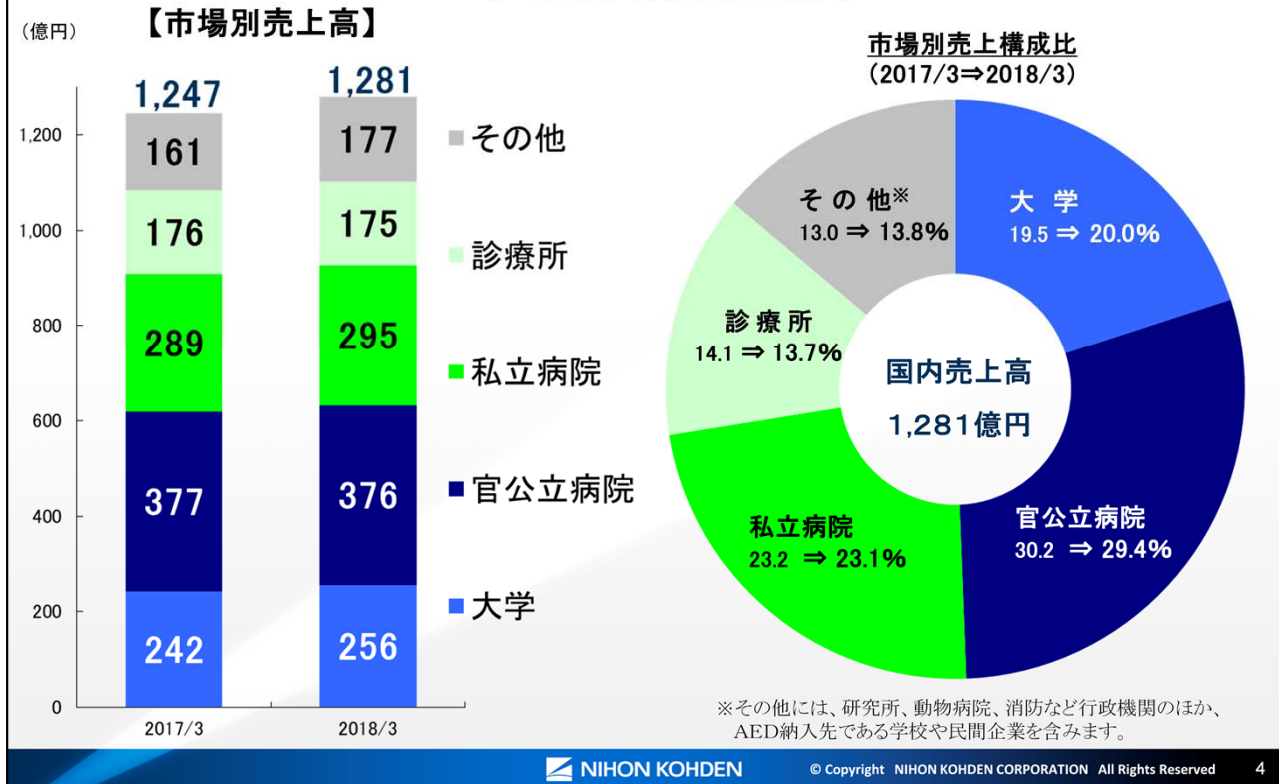
NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

3

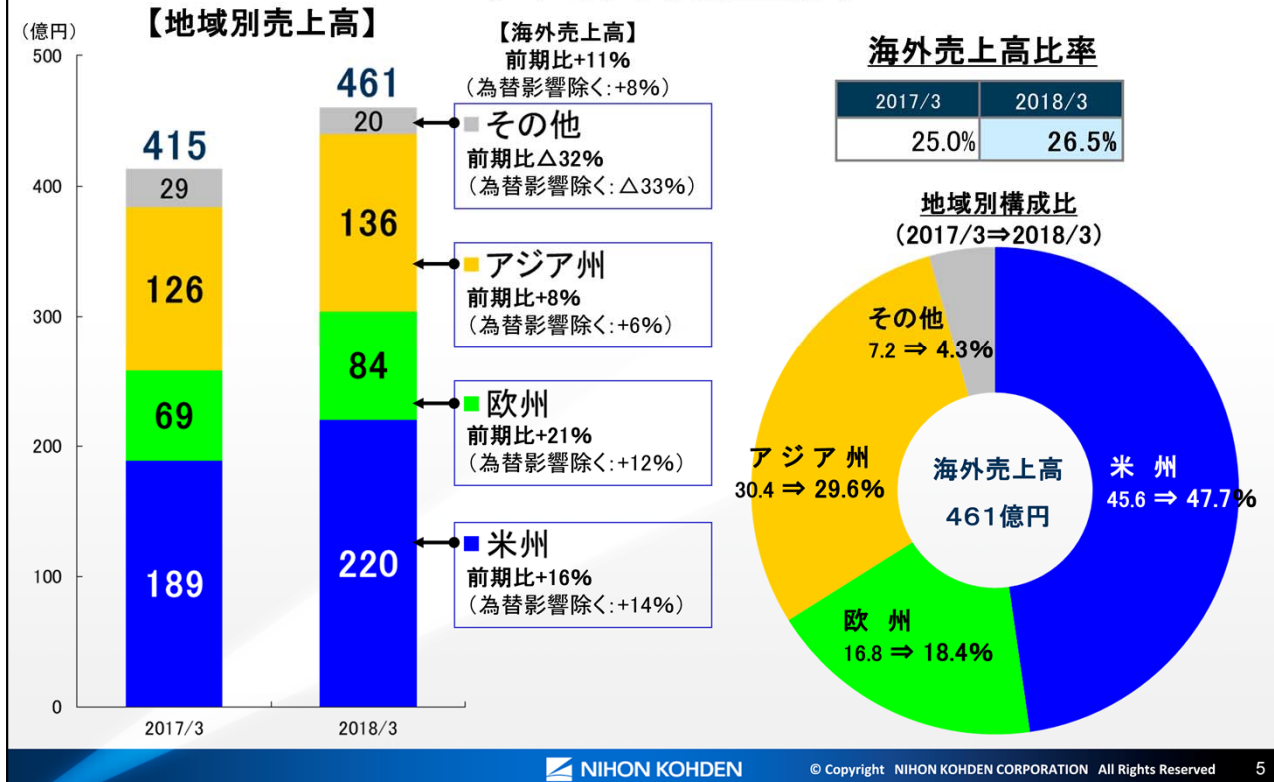
- 営業利益が、前期の135億円から145億円に増加した要因について、ご説明します。
- 為替の影響につきましては、円安により、5億円のプラス要因となりました。
- 価格変動・コストダウンにつきましては、価格対応や在庫の未実現利益の為替影響もあり、14億円のマイナス要因となりました。
- 販管費につきましては、人員の増強、研究開発投資により、20億円のマイナス要因となりました。
- 数量・構成の変化につきましては、主に数量が増加し38億円のプラス要因となりました。

3) 国内売上高



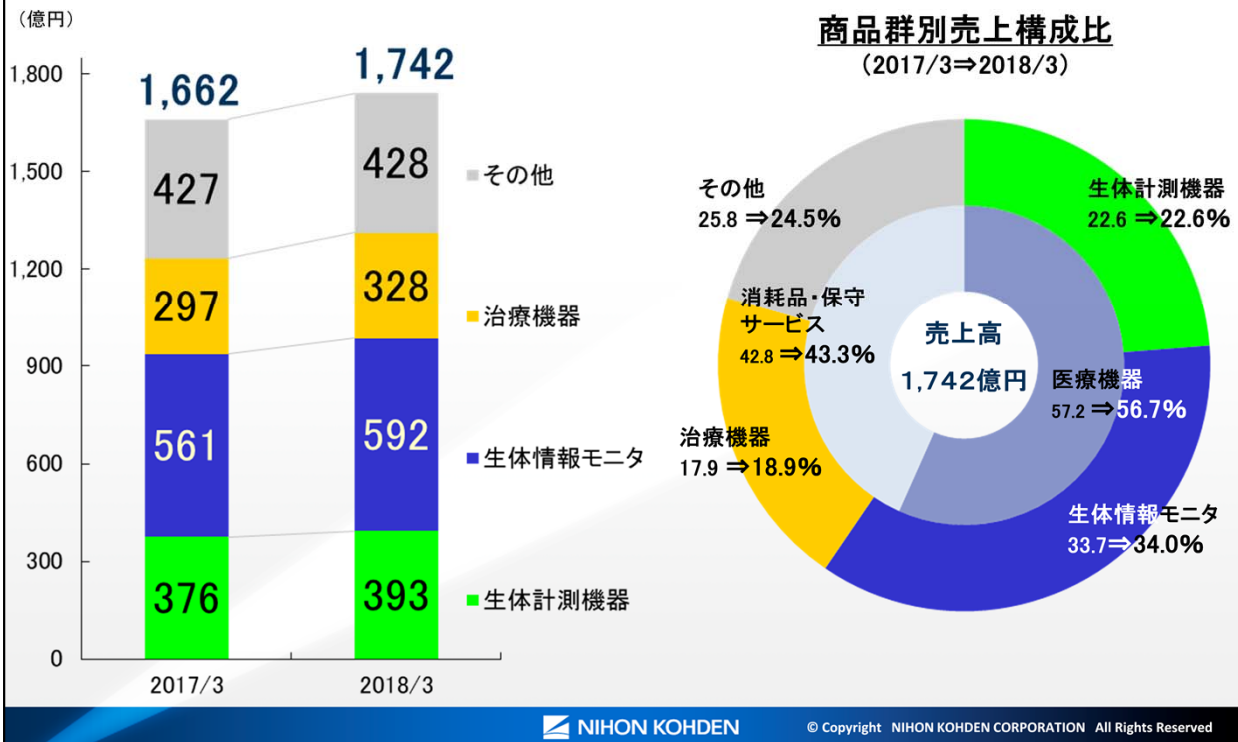
- 国内売上高は、34億円増の1,281億円となりました。
- 市場別では、大学病院市場がITシステムの更新商談の受注もあり、好調に推移しました。私立病院市場も堅調に推移し、その他市場に含まれるAEDの販売も好調でした。一方、官公立病院市場は前期並みとなり、診療所市場は前期を下回りました。
- 販売体制の再編により、急性期病院、中小病院、診療所といった、市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービスの拡大に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。

4) 海外売上高



- 海外売上高は、46億円増の461億円となりました。
- 米州は、31億円増の220億円、現地通貨ベースでは14%増加しました。米国は、生体情報モニタ、AEDを中心に好調に推移しました。中南米は、ブラジル、メキシコ、コロンビアが好調に推移しました。
- 欧州は、15億円増の84億円、現地通貨ベースでは12%増加しました。ロシアが好調に推移したほか、ドイツ、トルコが回復しました。
- アジア州は、10億円増の136億円、現地通貨ベースでは6%増加しました。中国が好調に推移したほか、中近東が販売代理店網の整備により回復しました。
- その他地域では、前期にエジプトで大口商談があった反動もあり、減収となりました。
- 海外販売も全般に好調でしたが、期初予想に届かなかった要因としては、米国で脳神経系群が低調だったことに加え、アジア州でインド、ベトナム、韓国が前期を下回ったことがあげられます。

5) 商品群別売上高



- 商品群別の売上高の状況は、ご覧のとおりです。全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。
- 国内外での消耗品事業の強化を受け、消耗品・保守サービスの割合は、43.3%へ増加しました。

5.1) 生体計測機器

	前期 2017/3	当期 2018/3	増減率(%)
脳神経系群	7,372	7,292	△ 1.1
心電計群	6,620	6,982	5.5
心臓カテーテル検査装置群	12,330	13,172	6.8
その他(診断情報システム等)※	11,334	11,874	4.8
生体計測機器合計	37,658	39,323	4.4
うち国内売上高	29,748	31,445	5.7
うち海外売上高	7,910	7,878	△ 0.4

(単位:百万円)

心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調。心電計群も増収。脳神経系群は前期並み
心電計群は好調に推移するも、脳神経系群が前期を下回る

※その他には、診断情報システムや他社製の生体計測機器を含みます。

NEW! 筋電図・誘発電位検査装置 MEB-9400

NEW! ワイヤレス入力ユニット WEE-1200

NEW! 心電計 ECG-2400

NEW! ホルター心電計 RAC-5000

NEW! 臨床用ホリグラフ RMC-5000

NEW! 医療介護ネットワークシステム LAV-1000

NIHON KOHDEN © Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved 7

- 「生体計測機器」は、全体で4.4%増の393億円となりました。
- 国内は、5.7%増の314億円となりました。心臓カテーテル検査装置群や診断情報システムが好調に推移し、また、ホルター心電計の新商品効果もあり、心電計群も堅調に推移しました。脳神経系群は前期並みを維持しました。
- 海外は、0.4%減の78億円となりました。心電計群は好調でしたが、脳神経系群が米国で前期を下回りました。

5.2) 生体情報モニタ

	前期 2017/3	当期 2018/3	増減率(%)
生体情報モニタ合計	56,117	59,229	5.5
うち国内売上高	36,032	36,857	2.3
うち海外売上高	20,084	22,372	11.4

(単位:百万円)

臨床情報システムの更新商談が増加。センサ類などの消耗品も堅調

米州、欧州、アジア州で増収。特に米国が牽引



ベッドサイドモニタ
CSM-1901



ベッドサイドモニタ
CSM-1500



送信機
ZS-640P



SpO₂ プローブ cap-ONE バイトブロック 心電図電極

消耗品関連

※日本光電独自の血圧測定アルゴリズム。血圧カフを締め付けすぎず、短時間で測定。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

8

- 「生体情報モニタ」は、全体で5.5%増の592億円となりました。
- 国内は、2.3%増の368億円となりました。臨床情報システムが好調だったほか、センサ類などの消耗品も堅調に推移しました。
- 海外は、11.4%増の223億円となりました。米州、欧州、アジア州で増収となり、特に米国が大きく伸びました。

5.3) 治療機器

	前期 2017/3	当期 2018/3	増減率(%)
医科向け除細動器	5,109	6,285	23.0
A E D	13,175	14,867	12.8
ペースメーカー・ICD	3,111	3,189	2.5
人工呼吸器	2,205	2,432	10.3
その他	6,127	6,117	△ 0.2
治療機器合計	29,728	32,892	10.6
うち国内売上高	21,315	22,288	4.6
うち海外売上高	8,412	10,603	26.0
(参考) A E D 販売台数	84,700台	92,000台	8.6
うち国内販売台数	44,300台	45,200台	2.0

(単位:百万円)

← 国内・海外ともに好調に推移

← 【国内】更新需要の回復により販売台数が増加
【海外】米州、欧州で好調に推移



除細動器
TEC-5600シリーズ



AED
AED-3100



心臓ペースメーカー
Zenex MRI



人工呼吸器
HAMILTON-C1



CPRアシスト
CPR-1100

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

- 「治療機器」は、全体で10.6%増の328億円となりました。国内は4.6%増の222億円、海外は26%増の106億円となりました。
- 医科向け除細動器は、国内外ともに好調に推移し、23%増の62億円となりました。
- AEDは、販売台数が全体で92,000台、売上は12.8%増の148億円となりました。国内では、更新需要の回復により販売台数が増加し、海外では、米州、欧州が好調に推移しました。

5.4) その他

	前期 2017/3	当期 2018/3	増減率(%)
検体検査装置	12,074	11,224	△ 7.0
画像診断装置、 研究用機器他 [※]	30,707	31,589	2.9
その他合計	42,781	42,804	0.1
うち国内売上高	37,668	37,552	△ 0.3
うち海外売上高	5,112	5,251	2.7

(単位:百万円)

←【国内】前期を下回る
【海外】中南米、欧州で堅調に推移

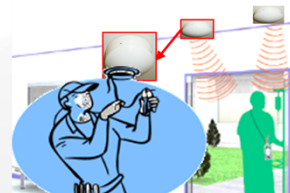
※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。



全自動血球計数器
MEK-9100



臨床化学分析装置
CHM-4100



設置工事・保守サービス

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

10

- 「その他商品群」におきましては、全体で0.1%増の428億円となりました。
- 国内では、検体検査装置が低調に推移し、0.3%減の375億円となりました。
- 海外では、血球計数器が中南米、欧州で堅調に推移し、2.7%増の52億円となりました。

6) 財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2017/3	当期末 2018/3	増減額		前期末 2017/3	当期末 2018/3	増減額
流動資産	119,235	124,601	5,366	流動負債	45,006	44,605	△ 400
たな卸資産	22,638	23,098	460	有利子負債	628	488	△ 140
有形固定資産	20,148	20,324	175	固定負債	3,913	3,980	67
無形固定資産	5,597	5,079	△ 517	純資産	103,887	109,355	5,468
投資その他資産	7,825	7,935	109				
資産合計	152,806	157,941	5,134	負債・純資産合計	152,806	157,941	5,134
たな卸資産回転月数	3.1ヵ月	3.0ヵ月		自己資本比率	68.0%	69.2%	

【たな卸資産増加理由】

- ・製品在庫は逡減したものの(△979百万円)、仕掛品・原材料在庫が増加(+1,439百万円)
- 電子部品の需給ひっ迫による先行確保
- リードタイム短縮に向けた材料確保

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

11

- 総資産は51億円増加し、1,579億円となっています。
- たな卸資産につきましては、製品在庫は逡減したものの、仕掛品や原材料の在庫が増加しました。回転期間は0.1ヵ月短縮し、3.0ヵ月となりました。

7) キャッシュフロー

(単位:百万円)

	前期 2017/3	当期 2018/3	増減額
I 営業CF	11,356	10,843	△ 512
II 投資CF	△ 6,344	△ 3,346	2,998
FCF	5,011	7,497	2,485
III 財務CF	△ 3,517	△ 4,628	△ 1,110
換算差額	△ 217	△ 144	72
増減額	1,277	2,724	1,447
期末残高	28,560	31,285	2,724
ROE	9.1%	8.6%	

	2017/3	2018/3	増減
税金等調整前当期純利益	13,851	13,954	+102

有形固定資産の取得による支出	△6,304	△2,901	+3,402
----------------	--------	--------	--------

自己株式の取得: 18年3月50万株(14.7億円)

- 期末残高は27億円増加し、312億円となりました。
- ROEは8.6%となりました。
- 3月に自己株式を50万株取得しました。

8) 設備投資と研究開発費

(単位:百万円)

	前期 2017/3	当期 2018/3			増減額 (年度比較)	次期計画 2019/3
		期初計画	前回計画※	実績		
設備投資額	7,710	5,700	5,200	3,430	△ 4,280	4,000
減価償却費	3,422	3,900	3,600	3,338	△ 83	3,900
研究開発費	6,466	7,300	7,300	7,226	759	8,500

●設備投資の実績

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備、西落合事業所改修工事8億円

●2019/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備、基幹システムのサーバ更新

●2020/3設備投資計画

東日本物流センターの建設 { 着工:2018年6月予定 完成・移転:2019年夏
2020/3設備投資額:8億円
(企画賃貸型のため、投資は移動ラックなど物流設備のみ)

※2017/11/6 第2四半期決算発表時の予想数値

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

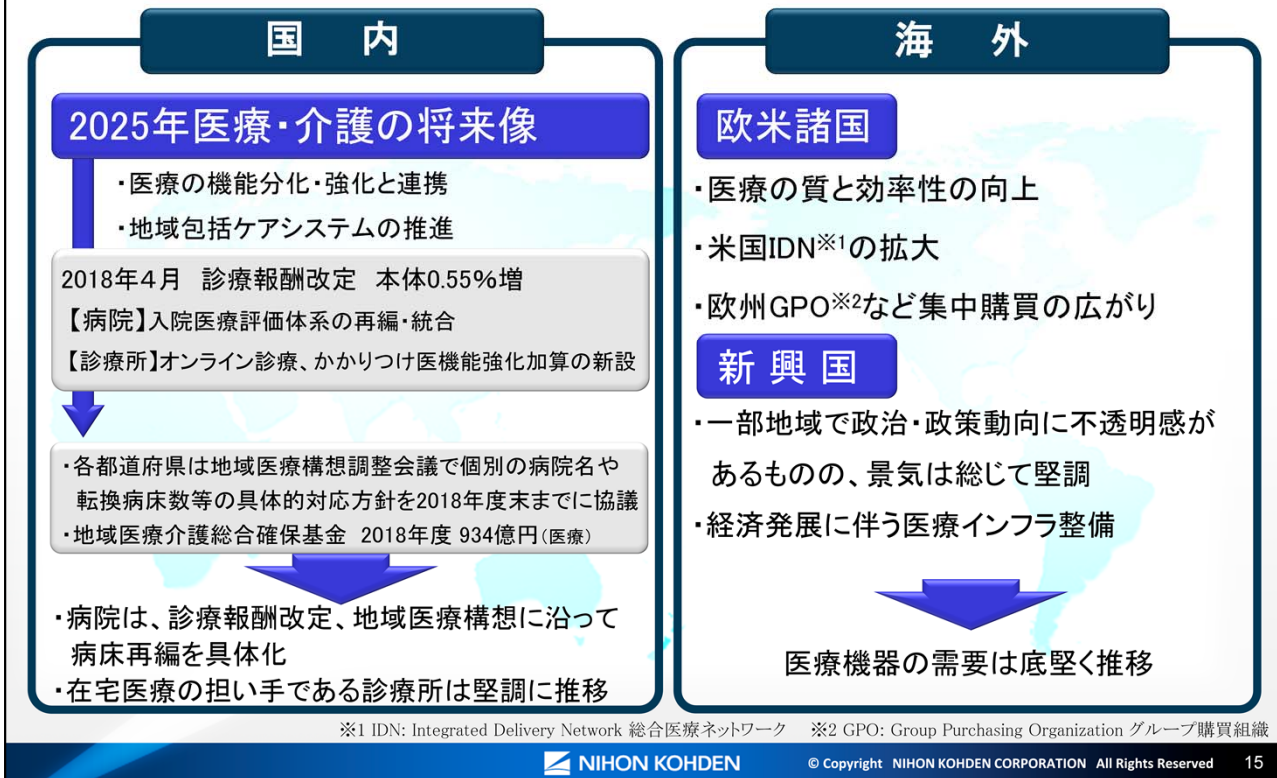
13

- 設備投資は、34億円となりました。計画との差異につきましては、生産設備の期ずれや、販促用製品の抑制によるものです。
- 減価償却費は33億円、研究開発費は7億円増の72億円となりました。
- 2019年3月期の設備投資は6億円増の40億円、減価償却費は6億円増の39億円、研究開発費は多くの新製品投入を予定しているため、13億円増の85億円を見込んでいます。
- 物流拠点集約によるコスト削減のため、東日本物流センターの建設を予定しており、2020年3月期に設備投資が発生する見込みです。

2

次期業績見通し

1) 経営環境



- 国内では、「2025年の医療と介護の将来像」に向けた、医療制度改革が進められており、病院市場では、入院医療評価体系の変更や地域医療構想に沿った病床再編が進む一方、診療所市場は堅調に推移すると考えています。
- 海外については、米国市場ではIDN拡大の動きが続いており、欧州市場ではGPO等による集中購買の広がりが見られます。新興国市場では、経済発展に伴う医療インフラの整備が、拡大傾向にあります。一部地域で政治動向に不透明感がありますが、海外の医療機器需要は総じて底堅く推移すると考えています。

2) 次期業績見通し

(単位:百万円)

	当期実績 2018/3	次期予想 2019/3	増減率 (%)
売上高	174,249	180,000	3.3
国内売上高	128,144	130,700	2.0
海外売上高	46,105	49,300	6.9
売上総利益 (売上総利益率)	82,759 47.5%	86,800 48.2%	4.9
営業利益 (営業利益率)	14,517 8.3%	15,000 8.3%	3.3
経常利益	14,501	15,000	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,154	10,300	12.5
海外売上高比率	26.5%	27.4%	

← 為替影響除く:+11%

【地域別海外売上高】

	当期実績 2018/3	次期予想 2019/3	増減率(%)
米州	22,000	23,400	6.4
欧州	8,462	9,100	7.5
アジア州	13,634	14,100	3.4
その他	2,008	2,700	34.4
海外計	46,105	49,300	6.9

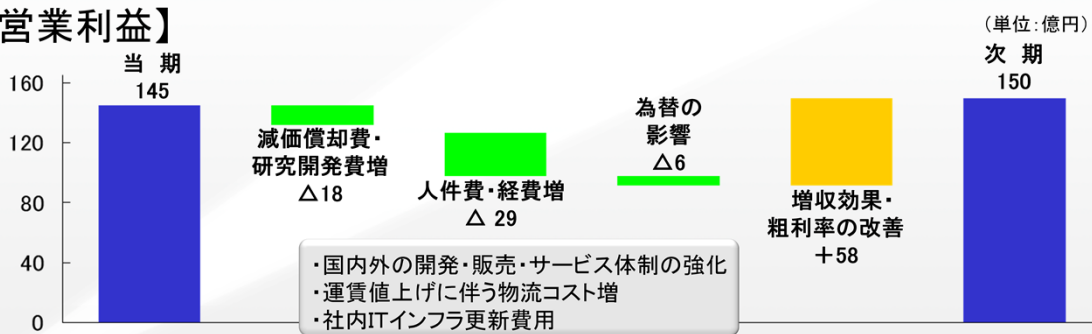
- 以上の市場環境を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は3.3%増の1,800億円、国内売上高は2%増の1,307億円、海外売上高は6.9%増の493億円、現地通貨ベースでは11%の増加を見込んでいます。
- 粗利率は、新たな自社製品の投入などにより、48.2%へ改善を見込んでいます。
- 営業利益は、3.3%増の150億円を見込んでいます。経常利益、純利益につきましては、ご覧のとおりです。
- 海外の地域別では、好調な米国、中南米に加え、新たに支店を開設したアフリカ地域での販売を強化します。

3) 次期業績見通しの要因分析

【売上高】



【営業利益】



- 国内売上高は、病院・診療所向けに25億円、AEDは1億円増加する見込みです。AEDの販売台数は、46,100台を見込んでいます。
- 海外売上高は、50億円の实质増、為替は18億円のマイナス影響を見込んでいます。
- 営業利益につきましては、減価償却費・研究開発費が18億円増加するほか、開発・販売・サービス人員の増強や、物流コストの増加、社内ITインフラの更新費用などがあり、人件費・経費が29億円増加する見込みです。為替は6億円のマイナス影響、増収と粗利率改善によるプラス効果は58億円と見込んでいます。

[参考]商品群別売上高見通し/為替の影響

(単位:百万円)

	当期実績	次期予想	構成比(%)	増減率(%)
	2018/3	2019/3		
生体計測機器	39,323	40,200	22.3	2.2
生体情報モニタ	59,229	62,500	34.7	5.5
治療機器	32,892	33,600	18.7	2.2
その他	42,804	43,700	24.3	2.1
売上高合計	174,249	180,000	100.0	3.3

(ご参考)

消耗品・保守サービス	75,505	78,100	43.4	3.4
------------	--------	--------	------	-----

平均レート

	当期実績 2018/3	次期予想 2019/3
米ドル	111.0円	105円
ユーロ	130.0円	130円

為替感応度の概算値(年間)

	売上高	営業利益
米ドル	3.0億円	1.1億円
ユーロ	0.5億円	0.2億円

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

18

- 商品群別の売上高見通しについては、全ての商品群で増収を目指すとともに消耗品・保守サービス事業の取り組みを強化してまいります。
- 為替につきましては、ドルは105円、ユーロは130円と想定しています。

3

中期経営計画の進捗状況

TRANSFORM 2020

TRANSFORM 2020 初年度の振り返り

① 主要指標

	2017/3実績	2018/3実績		2020/3 経営目標値	3年間の 平均 成長率
売上高 対前期増減率	+0.5%	+4.8%	売上高	1,900億円	4.5%
国内売上高 対前期増減率	+2.3%	+2.7%	国内売上高	1,350億円	2.7%
海外売上高 対前期増減率 (為替影響除く)	△4.6% (+6%)	+11.0% (+8%)	海外売上高	550億円	9.8%
消耗品・保守サービス 売上高比率	42.8%	43.3%	消耗品・保守サービス 売上高比率	45.0%	
営業利益率	8.2%	8.3%	営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.5%)	13.8%
ROE	9.1%	8.6%	ROE	12.0%	

地域別海外売上高	
米州	273億円
欧州	82億円
アジア州	165億円
その他	30億円

- 中期経営計画の主要指標に対して、初年度の実績を振り返ると、3年間の平均成長率の目標に対し、国内売上高はほぼ計画ラインで推移していますが、海外売上高は円ベースでは上回るものの、現地通貨ベースでは若干下回る結果となりました。
- 消耗品・保守サービスの比率は43.3%に増加しました。
- 国内外の販売力が回復し、商品構成も良化していますが、粗利率の改善が課題として残ったことから、営業利益率が8.3%に留まり、ROEも8.6%に減少し、経営目標値から乖離した結果となりました。

TRANSFORM 2020 初年度の振り返り

②重要課題

6つの重要課題

2018/3期の取り組み

地域別事業展開の強化

- ・国内販売子会社制を支社支店制に移行
- ・アフリカに支店を設立、ブラジルの直販体制を強化

コア事業のさらなる成長

- ・生体情報モニタの新製品を投入
- ・診療所市場向け商品ポートフォリオを拡充
- ・消耗品生産の自動化に着手

新規事業の創造

- ・人工呼吸器・麻酔器の自社開発を推進

技術開発力の強化

- ・米国大口商談対応のため、現地開発体制を強化

世界トップクオリティの追求

- ・米国で11年連続顧客満足度No.1

企業体質の強化

- ・取締役会に占める社外取締役の比率1/3に(2018/6/27~)
- ・働き方改革を推進(2018/4フレックスタイム、在宅勤務制度を導入)

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

21

- 「地域別事業展開の強化」においては、国内は、販売子会社制から支社支店制へと組織再編を行い、市場別の販売戦略を組織的に推進する体制を強化しました。
- 海外は、アフリカ市場への展開を強化するために、新たにケニアに支店を開設しました。また、中南米市場においては、ブラジルの直販体制を強化しました。
- 「コア事業のさらなる成長」においては、主力となる生体情報モニタの新製品を投入するとともに、国内の診療所市場向けの商品ポートフォリオを拡充しました。
- 消耗品事業のコスト競争力向上に向けて、自動化生産に着手しています。

TRANSFORM 2020 高収益体質への変革

2019年3月期の取り組み

1 高い顧客価値の創造

顧客価値の高い自社製品の投入

部門間の連携強化により、コア技術を融合

治療機器事業

家庭

AED for HOME※

(国内)

救急車

救急車搭載
除細動器※

手術室

麻酔器※

ICU

人工
呼吸器※

(国内)

生体情報モニタリング事業

病棟

新興国向け
ベッドサイド
モニタ※

一般病棟・
回復期病棟
向けモニタ※

中位機種

ベッドサイドモニタ※

CSM-1500

※CSM-1500は発売済。その他は2018年度発売予定

消耗品・保守サービスの売上拡大

2019/3期売上比率 43.4%(予想)

2 組織的な生産性の向上

・富岡生産センターでの
生産効率改善、
リードタイム短縮



・富岡第二工場での
SpO₂センサ自動化生産



・上海光電の開発・生産
体制の強化



・本社-国内支社支店間業務
のスリム化

・コストダウン ・在庫の圧縮
・世界各国へのタイムリーな製品供給

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

22

- 中期経営計画の2年目となる2019年3月期は、高収益体質への変革に向けた取り組みをさらに強化し、2020年以降の成長に向けて足場を固める年と考えています。
- 具体的には、粗利率の改善に重点的に取り組みます。主力となる生体情報モニタを中心に顧客価値の高い新製品を数多く投入し、売上の拡大および粗利率の改善を図ります。
- 引き続き、収益性の高い消耗品・保守サービス事業への取り組みを強化し、売上比率の向上を図ります。
- これらの商品を戦略的に展開するため、販売体制の一層の強化を図ります。
- 一方で、生産性の向上により、原価の低減に取り組めます。特に、需要の増加に伴い、開発、生産、物流を含めたグローバルなサプライチェーンの効率化が急務と考えています。
- また、消耗品事業の拡大に向けて、自動化生産を段階的に進めており、コスト競争力の向上を図ります。
- 組織全体の生産性を向上するために、本社・支社支店業務のシェアードサービス化など、ICTを活用した業務プロセス改革を進めます。

6つの重要課題

地域別事業
展開の強化

コア事業の
さらなる成長

新規事業の
創造

技術開発力の強化

世界トップクオリティの追求

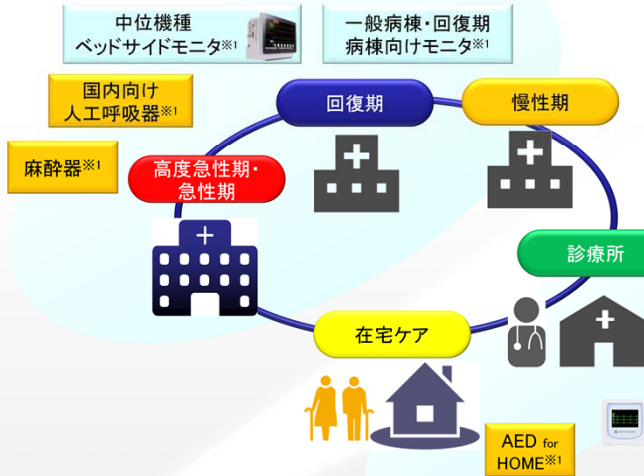
企業体質の強化

地域別事業展開の強化

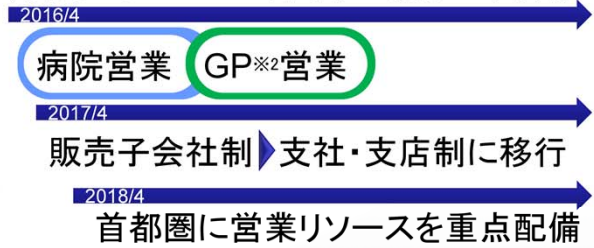
日本

高齢社会の医療ニーズに応える新たな成長基盤の構築

✓ 病院経営の改善に貢献するソリューションの提供



✓ 販売・サービス体制の強化・再編



✓ 地域医療連携に対応した商品ポートフォリオの拡充

PrimePartner
LAVITA®

※1 CSM-1500は発売済。その他は2018年度発売予定

※2 GP: General Practitioner 総合診療医

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved 24

- 「地域別事業展開の強化」については、国内では、高齢社会の医療ニーズに対応するために、急性期医療から回復期、療養期、そして在宅医療を中心とした医療制度へと改革が進んでいます。
- こうした市場環境の大きな変化に対応するために、一昨年の営業組織体制の再編に続き、昨年は販売会社制から支社支店制に移行しました。
- 今年は地域ごとの医療需要動向を踏まえ、今後増加が見込まれる首都圏地域に営業リソースを重点的に配備しました。
- 更新需要が高まる病院市場に対しては、生体情報モニタを中心に病院経営のソリューションにつながる新製品を提供し、今後の成長が期待される診療所、在宅市場向けには、地域医療連携に対応した商品ポートフォリオの拡充を図ります。

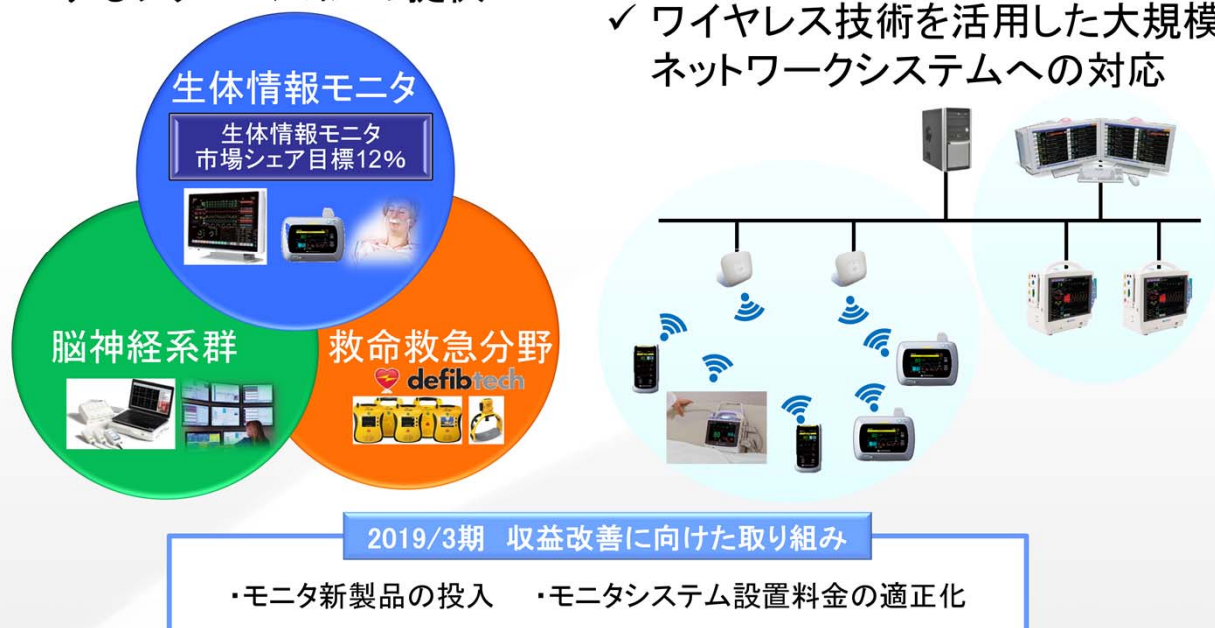
アメリカ

世界最大・最先端のアメリカでの事業基盤の強化

✓ 医療の質と効率の向上に貢献するソリューションの提供

✓ 現地開発体制の強化 **NKUSラボ**

✓ ワイヤレス技術を活用した大規模ネットワークシステムへの対応



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

25

- アメリカ市場においては、販売および現地開発体制の強化が効果を発揮し、生体情報モニタが好調に推移しています。
- 全米トップクラスの大学病院に導入されるなど、当社のブランド力が向上しており、2019年度に市場シェア12%を達成する目標も見えてきました。
- 規模の大きな案件が増えるとともに、高度なネットワーク技術への要求が高まっており、モニタシステムの設置・稼働に際して、時間と労力がかかるだけでなく、高い専門性が要求されています。
- 専門的なサービスを提供できる体制を強化するとともに、サービス料金の適正化を図り、収益性を向上します。
- 2018年度は主力となる生体情報モニタの新製品を米国にも投入しますので、競争力の一層の強化が期待されます。

海外営業統括部の設立

10の子会社が一体となって、新興国市場の事業展開を推進



※King Khalid University Hospital in Abha サウジアラビア南西部の拠点病院

- 新興国市場の事業展開を強化するために、中南米やアジア、中近東、アフリカ地域を管轄する海外営業統括部を新たに設立しました。
- 中国に関しては、引き続き現地開発生産品の拡充を図り、中国市場におけるシェアアップを図るとともに、新興国市場のニーズに適した低価格でボリュームゾーンの製品の開発生産拠点として、一層の体制強化を進めます。
- その他の新興国市場においては、新体制のもと、販売・サービス体制の現地化を進めるとともに、需要の増加、商談の大型化に対応するために、グローバルな視点から生産・物流体制の構築に取り組みます。

コア事業のさらなる成長



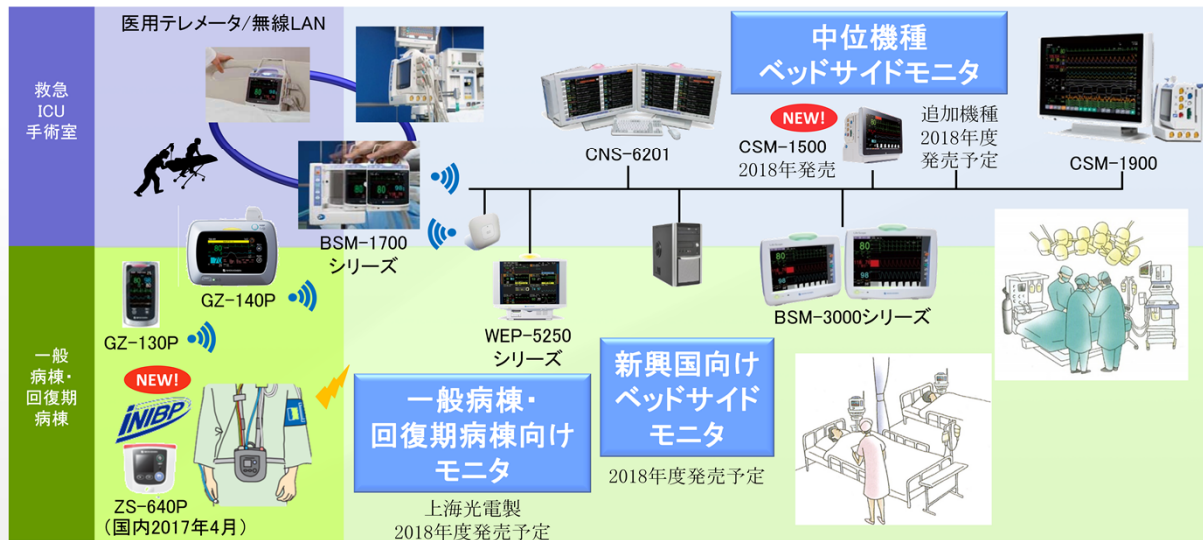
NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

27

✓ 医療の質と効率、患者安全の向上に貢献するモニタリングソリューションの提供

製品ラインアップの拡充・ネットワーク対応



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved 28

- 生体情報モニタリング事業では、急性期から回復期まで製品ラインアップを拡充するとともに、ネットワーク対応を強化することで、競争力の向上を図ります。
- 2018年3月に主力となる中位機種種のベッドサイドモニタを発売しましたが、さらに追加機種を上期に投入する予定です。
- 新たなラインアップとして、上海光電で開発中の一般病棟・回復期向けのベッドサイドモニタを投入します。今後増加する回復期、療養期のモニタリングに対する需要の獲得を目指します。
- ボリュームゾーンの主力製品の後継機となる新興国向けベッドサイドモニタも投入する予定です。

競争力の高い製品の投入

- 救急
- 手術室
- ICU
- CCU
- 病棟

中位機種ベッドサイドモニタ



CSM-1501



CSM-1502

NEW!

2018年発売
国内3月、欧州4月、
米国は下期予定



追加機種
2018年度
発売予定

上位機種



CSM-1901

上位機種CSM-1901の継承

・快適な操作性 G-Scope機能



・診療・治療に役立つ直感的
レビュー画面 血行動態グラフ



独自機能による高付加価値化

・超音波画像診断装置との連携
(救急向けFAST*対応)

2018年度予定



・EEGヘッドセットで
脳波モニタリング
(ER、ICU等)



自社製
人工呼吸器・
麻酔器
(2018年度発売予定)
との連携

*Focused Assessment with Sonography for Trauma
救急の外傷患者に対して、心臓腔、腹腔、胸腔の出血の有無を確認するため行う迅速簡易超音波検査

- ミドルからハイエンド市場の主力製品である中位機種ベッドサイドモニタの新製品にクローズアップしてご紹介します。
- 国内では2018年3月、欧州では4月に発売し、米国では下期に発売する予定です。
- 上位機種であるCSM-1900の機能や操作性を継承しているだけでなく、今後5年から10年を見据えて、新たな技術トレンドに対応することを想定した、モニタリングシステムのプラットフォームとなる製品と位置付けています。
- 新たな機能として、超音波プローブを直接モニタに接続することにより超音波画像を表示する機能、EEGヘッドセットによる無線方式の脳波測定技術を融合し、ERやICUにおけるニューロモニタリングに対応できる機能などを搭載する予定です。
- 将来的には、自社製の人工呼吸器・麻酔器との連携も行う予定であり、最先端のモニタリングソリューションを提供できるプラットフォームとして、期待しています。

✓ 除細動器・AED市場におけるリーダーポジションの確立

<p>【家庭・公共施設】</p>  <p>AED for HOME</p> <p>2018年度発売予定(国内)</p> 	<p>【救急車】</p>  <p>独自技術による高付加価値化</p> <p>救急車搭載除細動器</p> <p>2018年度発売予定</p>  <p>iNIBP</p> <p>換気中のETCO₂管理を音でサポート</p>  <p>synECG 18</p> <p>導出18誘導心電図※</p>
--	---

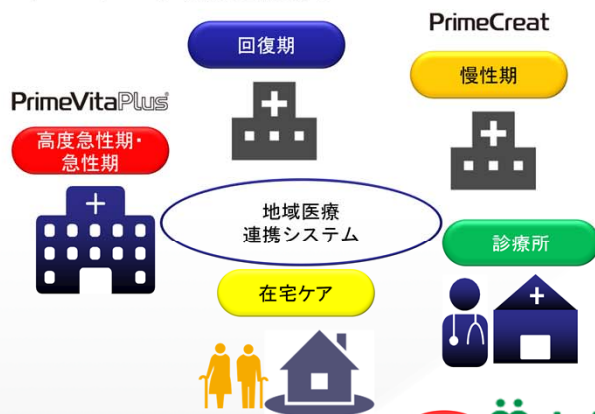
✓ 人工呼吸器、麻酔器事業の早期立ち上げ、グローバルな事業展開の推進

2018年度発売予定		2019年度発売予定	
国内向け人工呼吸器	総合技術開発センターで開発中	新興国向け人工呼吸器	米国開発拠点オレンジメッドで開発中
麻酔器	アコマ社と共同開発中		

※12誘導心電図の波形をもとに、右側誘導、背部誘導の波形を演算により導出する技術

- 治療機器事業では、家庭向けのAEDに加え、救急車搭載用の除細動器を発売する予定です。
- モニタの技術であるiNIBPやオーディブルキュー、心電計の技術である導出18誘導心電図など、他部門のコア技術を融合し、他社にない顧客価値の創造を目指します。
- 人工呼吸器、麻酔器については、2018年度は国内向けの人工呼吸器およびアコマ社と共同開発している麻酔器を発売する予定です。
- 2019年度には、米国で開発している新興国向けの人工呼吸器を投入する予定です。

✓ クラウド技術を活用し、地域医療連携の基盤となるシステム商品を拡充



日本光電初の「クラウドサーバを活用した」「月額利用料制」のITソリューション



モバイル端末でデータ参照可能。LAVITAとPrimePartnerの組み合わせも可能。



・オンライン診療におけるLAVITA活用をPR
・電子カルテなど各種システムとの連携強化

- ITソリューション事業では、地域医療連携の基盤となるシステム商品を拡充します。
- 昨年、当社初のクラウドサーバを活用した、月額制のITソリューションであるPrimePartnerとLAVITAを発売しました。
- 2018年4月の診療報酬改定で、オンライン診療や遠隔モニタリングの評価が新設され、LAVITAへの注目が高まっています。
- 今後は、電子カルテなど、各種システムとオープン連携を図ることで、顧客価値の向上に取り組めます。

企業体質の強化

コーポレート・ガバナンス

2016年6月 監査等委員会設置会社に移行
指名・報酬委員会を設置
2018年6月 社外取締役の比率1/3(予定)

取締役会 取締役 8名、社外取締役 4名



指名・報酬委員会
委員長: 社外取締役
委員: 社外取締役 3名、取締役 2名

諮問
提案

コンプライアンス

2017年
・腐敗行為防止規定を制定
・グローバル・コンプライアンス・プログラムを導入



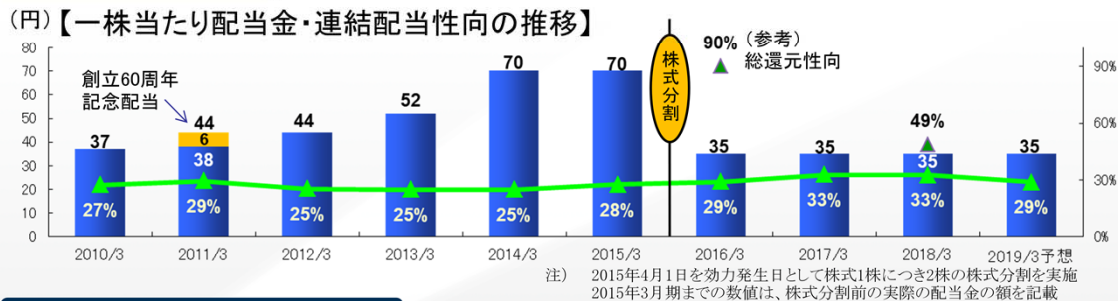
NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved 32

- 「企業体質の強化」としては、コーポレート・ガバナンスの強化に最重要課題として取り組んでいます。
- 2016年には、監査等委員会設置会社に移行するとともに指名・報酬委員会を設置しました。また、2018年6月の株主総会をもって、社外取締役の比率は3分の1となる予定です。
- 海外展開を進めるため、2017年には、「腐敗行為防止規定」を制定するとともに、グローバル・コンプライアンス・プログラムを導入しました。
- 今般、欧州の子会社で不適切な取引がございましたが、今後このような不適切な行為を発生させることがないよう、グループ全社にコンプライアンスを徹底する体制、および組織風土を醸成してまいります。

利益配分の基本方針

成長投資	将来の企業成長に必要な投資を継続
	研究開発 設備投資 M&A、提携 人財育成
株主還元	✓ 長期にわたって安定的な配当を継続 ✓ 連結配当性向30%以上を目標 ✓ 配当を重視し、自己株式の取得は機動的に検討



自己株式の取得・消却状況

2018/3/2
50万株を取得



2018/5/21(予定)
100万株を消却



自己株式保有見込み: 357万株
(持株比率: 4.0%)

- 利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成など、将来の成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期にわたって、安定的な配当を継続することを基本方針としており、配当性向は30%以上を目標としています。
- 株主還元は、配当を重視しており、自己株式の取得につきましては、機動的に検討します。
- 次期の年間配当金は35円、配当性向は29%の予定です。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

【担当部署】 経営戦略部

【連絡先】 Tel.03-5996-8003